



【発行】

一般財団法人大阪府人権協会

〒552-0001 大阪市港区波除4-1-37 HRCビル(AIAIおおさか) 8階

Tel : 06-6581-8613 Fax : 06-6581-8614

e-mail : info@jinken-osaka.jp

URL : <http://www.jinken-osaka.jp>



人権 NPO 協働助成事業 報告書

概要版

被差別・社会的マイノリティが
安心して暮らせる社会をめざして



差別や排除のない人権尊重の社会づくりをめざして

一般財団法人大阪府人権協会は2020年4月から3年間休眠預金等活用事業を活用し、人権NPO協働助成事業として10団体に上限300万円/年を助成しました。10の実行団体は3年間で団体の基盤整備をおこない、地域の支援団体や行政、企業等との連携を進めながら、各団体が取り組む人権課題の解決に向けて事業を実施してきました。

当協会のプログラム・オフィサーが毎月の状況報告を通じて各団体の事業実施に伴走し、各種研修会や報告・交流会を通じて団体同士の交流や、支援団体や行政、企業等との連携を進めました。また、助成後も活動継続できるよう評価や報告書のまとめ等の支援もおこなってきました。

<人権NPO協働助成事業 事業設計図>



<事業で生まれた変化・成果>

短期アウトカム 1

支援地域で被差別・社会的マイノリティ当事者や支援者の安心とエンパワメントが広がっている

- 各実行団体がこれまでもっていた被差別・社会的マイノリティ当事者や支援者とのつながりがより強化
- これまでチャレンジできなかった活動を広げることに繋がった
- 被差別・社会的マイノリティ当事者同士が繋がる行動が各実行団体で見られた
- 参加者側だった当事者が運営に関わるようになった

短期アウトカム 2

支援地域で被差別・社会的マイノリティの人権問題の理解が深まっている

- 従来から理解を示していた人たちに加えて、新たなボランティアの増加や企業連携等から人権問題に触れる人たちが増えた
- 人権問題の理解を促すツールを活用し、学校の授業での活用や活動紹介をおこなう状況が生まれた
- 参加者の発言やアンケートの回答から、それぞれの人権課題に対して共通認識もてている様子がうかがえた

短期アウトカム 3

支援地域で被差別・社会的マイノリティの安心と生活等の安定が図られている

- 受益者の安心感から自身の状況を吐露(とろ)したり、これまで誰にも話すことができなかったことを話す様子があった
- 直接的に生活面の支援活動をおこなう実行団体は限られていたが、生活の安定に関するつなぎ等の動きはあった

短期アウトカム 4

支援地域で人権課題の取り組みが認知され協働の輪が広がっている

- 各実行団体が実施した支援者や相談員養成講座に参加した市民が相談員や支援員として活躍
- 事業の参加者が企画運営に携わるなど事業をともに促進していく協働者が増えた
- 報告・交流会を通じて実行団体同士が繋がり、それぞれの事業や研修に参加したり事業の枠組みを超えた連携が生まれた

短期アウトカム 5

支援地域で人権問題の解決に向けた取り組みが始まっている

- 参加者が自身の地域の中で活動について話す機会や、実行団体が地域の中で新たな協働の会議体を立ち上げるなど、きっかけとなる動きをつくることができた

短期アウトカム 6

実行団体の組織基盤が強化され、継続的に事業が実施できる体制となっている

- 事業実施の最中に求められた規定類の整備や精算、相当な事務作業を通して各団体の事務力があがった
- プログラム・オフィサーとの毎月の会議で事業の進捗を確認し、地域の課題や状況に応じて計画を変更し事業を実施した
- 初めて助成金事業に挑戦する実行団体も複数あり、3年間かけて計画通りに進めていくことにつながった
- 事業自体を終わらせる1団体を除いて、9団体が他の助成金や自主財源を確保して事業の継続・発展させる計画を立てた



3年間の助成期間で、大阪府内で活動する実行団体と共に人権問題を社会に広く訴えていき、課題解決に取り組む団体や行政、企業等とのネットワークを構築することができました。また、団体としても継続した運営ができることで、差別や排除、孤立や生活困難等の人権問題を解決していく取り組みを進めることができました。

<<<<<<<< 10の団体の活動については中面をご覧ください。

茨木市人権三島地域協議会

地域密着型人権FM放送局
「pixie dust (ピクシーダスト「魔法の粉」)」の開局

事業概要

- ①毎週 2 回程度、これまで取り組んできた共生のまちづくりの一環として、人権の表現と発表の場所として、地域のイベントや生活情報と合わせて「人権ちょっといい話」といった番組の作成
- ②FM ラジオを活用した災害時の情報提供や避難・支援情報を（訓練）発信
- ③一人暮らしや高齢者世帯への訪問を通して「簡易型ラジオ」を無償貸付

起きた変化・成果

被差別社会的マイノリティ

学校では意見表明が難しかった生徒たちが、ラジオのインタビューなどを通して自信をつけ意見表明できるようになったり、自らイベント企画や運営に携わるようになった。

中学校が取り組みを継承し生徒が担い手となり中学校独自で取り組みを進めていくことにつながった。

独居高齢者や昼間独居など、つながりの希薄化した住民がラジオからの情報をもとに外出の機会が増えた。



公益財団法人 大阪人権博物館

人権教育のためのデジタル博物館事業

事業概要

大阪人権博物館は 35 年の活動の中で多様な差別・人権問題に関する収蔵品を収集・保存してきた。その中で被差別部落（牛をめぐる食文化）とハンセン病（回復者と診療所）の収蔵品を活用した「デジタル博物館」を試行。デジタルツールを作成して、人権教育・啓発の現場に置いて新たな学習素材として活用されることをめざす。

起きた変化・成果

ハンセン、被差別部落、アイヌ

若年層のボランティアを迎え、広報戦略や受付など協力してもらえる関係が築けた

当事者や当事者団体との共同によって開催した企画展やセミナーに623人が来場し、活発な意見交流が行われた。

作成したパネルや映像コンテンツを活用し、市民向けの展示などに取り組む団体が増加。

特定非営利活動法人 ウィークタイ

ひきこもりと社会資源との懸け橋となる事業

事業概要

「支援」に対しての信頼を失い、「ひきこもり」などの孤立した状態から抜け出せなくなっている若者に対して

- ①当事者同士による痛みや苦しみの共感と分かち合いの場を提供すること
- ②各種の支援資源との適切なマッチング

以上 2 つを通じて当事者が信頼できる他者と出会い、生きていく事への意欲を回復し、延いては既存の様々な社会資源を頼ってでも自分の人生を主体的に生きていくことを伴走的に支える事業。

起きた変化・成果

ひきこもり

映像制作、事務代行、ネット販売、若者支援などのプログラムで、支援を受けた人々が独立して活動できるレベルまで成長した。

北摂地域で 106 か所の団体等と情報共有や協同実践が芽吹いている。

事業参加者の多くが孤立感を低下させ、安心してその場にいることができている。

特定非営利活動法人 えんばわめんと堺 / ES

子どもとおとなのエンパワメント事業

事業概要

子どもとおとなのワークショップを通して、現場の課題を抽出し、子どもの声を反映させた教材（「エンパワメンターへの道しるべ」）を作成教材を活用して子どもの人権を尊重し、エンパワメントの関わりができる「エンパワメンター」の人材育成を実施。

起きた変化・成果

こども

子どもは聴いてもらった経験から、信頼関係が構築され、何でも話せるおとなの存在へと繋がる流れがみえた。

ワークショップに参加した子どもの 86%、おとなの 92%が自分のことを大切と思っている。

「けんりとりれた〜」「いや！」「先生に言うで〜」の音が園でとびかっている。



特定非営利活動法人 CAP センター・JAPAN

知的障がいのある子どもへの性暴力防止事業

事業概要

- ①知的障がいがある子どもの性暴力に関する実態・なぜ性暴力にあいやすいのかの調査・課題分析
- ②心とからだの境界線を育む予防教育の提供
- ③予防教育を提供する人材の養成
- ④日常生活において知的障がいのある子どもの心とからだの境界線を育むとともに、自分を大切な存在と思う感覚といった自分を守る核を育むための視覚教材の作成・頒布。

知的障がいのある子どもの性暴力

繰り返し「障がいのある子どもが権利行使の主体」というフレーズを伝え続けたことで、次第にグループワークやアンケートに同じフレーズが使われるようになり、共通言語から共通認識に変化していった。

参加者が自身の地域でも障害がある子どもの権利に関する問題について広めようとしたり、学習しようとしたりする動きが見られている。

セミナーの修了生が集う同窓会の場で学んだことを日ごろの実践に活かしている事例が多々聞かれた。



一般財団法人 堺市人権協会

地域愛を向上し差別に負けない強さを育てる事業

事業概要

被差別部落で育つ子ども達が抱える学力格差や地域愛の低下という課題解決に向け

- ①地域で活動している団体と連携し、子ども達との関係性の構築を図った学習支援活動の実施
- ②学習支援活動や子ども食堂などを通じて生まれた関係性を活用した総合相談会の実施
- ③人権問題連続学習会を通じた地域への愛着の向上を図る
- ④子ども達と一緒に地域の名所を紹介するオンラインツアーを実施

起きた変化・成果

被差別部落の子ども

学生が自身も差別される可能性がある対象者だと気づき当事者性を感じながらどないしまっかゲーム（差別を疑似体験できる）に取り組み、差別に立ち向かたり不安感について伝えたりする様子が見られた。

施設ネット会議（地域関係機関の定例会議）に参加する団体 19 団体の協力を得、地域に見守りマップの配架やのぼりの設置ができ、子どもたちを見守る体制が整った。

学生が「差別に遭ったらここ（堺市人権協会）に相談に来ると」と伝えてくれた。

認定特定非営利活動法人

ふーどばんく OSAKA

困窮世帯に食の安全と地域の支援ネットワーク構築事業

事業概要

地域の中で困窮し孤立している人たちに対し、地域で見守り支えるネットワークを構築し、安定した食支援を通じて、支援対象者と「支援機関・地域」をつなぐ仕組みを構築。大阪府内の全ての生活困窮者自立支援相談窓口と連携することにより「食」支援体制について公的な役割の確立につなげる。

起きた変化・成果

生活困窮者

学校からの講演依頼を通じて学生ボランティアが増加している。

行政が対応できない市民や個別相談に対応し、直接食支援を実施した他、支援機関につなぐ役割を担えた。

地域において支援をしている子ども食堂などの団体の協力を得て、1 か所に食糧を届けると周りの団体が取りに来る仕組みが生まれた。

認定特定非営利活動法人

国際ビフレンダーズ大阪自殺防止センター

相談ボランティアの養成事業

事業概要

自殺・自死への差別や偏見に対して正しい知識を伝える啓発活動を担う担い手を増やすために

- ①相談員養成講座およびユースボランティア養成講座
- ②ゲートキーパー養成講座
- ③自死遺族分かち合いの会

を実施し、市民が自死・自殺の問題で悩んでいる人が身近にいることを知り、自死・自殺の問題を遠ざけるのではなく私たち共同体の課題として捉えられるようにする

起きた変化・成果

自死

相談員養成講座に新たなユースのためのコースを設けたことにより、学生ボランティアが増えチャット相談の実施につながり、返信率 100%の状態を保っている。

自死遺族わかち合いの会に 269 人参加し、少しずつ周囲に話すことや安心の場が増えている。

ゲートキーパー養成講座
5,440人受講

電話相談 53人増加

大阪府人権協会は、様々な人権問題の解決に取り組む団体とともに、この社会が被差別・社会的マイノリティ当事者が安心して暮らせる特徴を持った社会になるよう、これからは各種人権問題への理解の深まりや協働の動き、支援者の拡大をめざして、取り組みを進めていきます。

部落解放同盟大阪府連合会平野支部

子どもに差別意識を持たない、持たせない、引き継がせないための地域人権教育教材づくり事業

事業概要

- ①部落解放同盟、地域住民・元住民、学校、周辺地域と共に地域人権教育教材を作成
- ②“教材づくり”をきっかけに、学校の教職員・被差別当事者・周辺住民等との出会いや“関係づくり”をおこない、差別をしない、なくす“人づくり(アライ)”につなげる
- ③「学校の人権・同和教育」「部落のルーツとの向き合い」「周辺住民との歴史調査の協働」の3構成の教材づくり

起きた変化・成果

被差別部落の子ども

小学校の教員とともに部落問題に関する共有教材「まつりはみんなのものや」を作成したことから日常的に連携が取りやすい関係を築くことができた。

部落問題を教えることに不安を感じていた教員が、共有教材や FW を通して「リアルに部落差別について学べた」と話し子どもたちへ伝えていくことへの不安感が和らいだ。

作成した共有教材を4つの小学校の授業で活用されることが決まった。

特定非営利活動法人

ほしぞら&ふれあいハウス鳴滝

外国にルーツがある家庭支援事業

事業概要

「食」を通じて外国ルーツのある子ども、そして家族が我がまち“なるたき”に住んでよかったと思える安心できる居場所になるよう、食・学習・相談を支援する事業に取り組む。事業を通して外国人のつづやきを拾い上げ、これまでの活動経験を活かして「誰ひとり取り残さない」住みやすいまちを地域全体に広げていく活動を進める。

起きた変化・成果

外国ルーツのある子ども・世帯

外国にルーツがあるか否かではなく自然な関係で過ごす様子が見られるようになった。また、外国ルーツのある方が事業の担い手になっている。

子ども食堂や学習支援の視察が増え、市内にはなかった子ども食堂が5団体に増え行政を巻き込みながらネットワーク化に向けた動きが生まれた。

学生ボランティアの存在が、高校生の進学意識を変えたり、関わる中学生全員の高校進学、高校生全員の就職や進学が決定した。ボランティアが30人から60人に増えた。